

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県
農業委員会名： 筑紫野市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	837	71	71			908
経営耕地面積	714	36	34	2		750
遊休農地面積	9.4	0.6	0.6			10.0
農地台帳面積	980	159	159			1139

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	787
自給的農家数	286
販売農家数	501
主業農家数	56
準主業農家数	128
副業的農家数	317

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	709
女性	369
40代以下	81

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	69
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	5
農業参入法人	
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年 4月 9日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	908 ha	400 ha	44.1 %
課 題	・担い手に対する利用権の更新がなされない農地が増加しているため、更新を促す必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
440 ha	397 ha	21.4 ha	90.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地法第3条の2の規定による届出等のあつせん希望農地について、農業委員・推進委員へ報告し、さらに地元(担い手)へ情報提供する。(随時)
活動実績	・農地法第3条の2の規定による届出等のあつせん希望農地について、農業委員・推進委員へ報告し、さらに地元(担い手)へ情報提供した。(4月、7月、9月、11月、12月、3月)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規の集積があつたが、更新されないものもあり、集積が進まず、目標を下回った。
活動に対する評価	・耕作利便のよい農地については活動に応じて集積が進むが、そうでない農地は、集積が進まず、今後の課題となる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	3 経営体	1 経営体
課題	土地の借り受けを希望する参入相談者に対しては、実現が困難。(貸付希望の農地が少ない)		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・参入希望があった際には、農業委員会、市、JA、普及センター等と協力して、希望者へ助力する。(随時) ・農地法第3条の2の規定による届出等により新規参入が可能な貸付希望農地を把握し、データベース化する。(随時)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・参入希望者には、市と協力して、営農や農地利用について助言した。(7月、11月、2月)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・複数件相談はあったが、参入は0件となり目標を下回った
活動に対する評価	・貸付希望農地を把握する方策がまとまらず、集約できなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 908 ha	遊休農地面積(B) 10.01 ha	割合(B/A×100) 1.10 %
課 題	前年度遊休農地であったもので解消された農地もあったが、新たに発生・発見したのもあり、遊休農地面積が増加した。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.5 ha	0.5 ha	14 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	25 人	6月～11月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25 人	9月～11月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 20 筆	調査数: 57 筆	調査数: 筆
	調査面積: 2.9 ha	調査面積: 8.0 ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	市外住民が所有する遊休農地は、解消が進まず、目標を下回った。
活動に対する評価	利用状況調査の方法の協議に時間を要し調査の開始が遅れた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	908 ha	0.2 ha
課 題	違反転用状態が長期化している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に農地巡回を行う。 ・農地利用状況調査と並行して重点的に現地調査を行う。(8月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に農地巡回を行う。 ・農地利用状況調査と並行して重点的に現地調査を行った。(11月)
活動に対する評価	概ね計画どおり活動を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22 件、うち許可 22 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長・副会長・事務局職員及び地元委員で申請地等の現地確認、申請者(譲受人)の営農状況の確認を適時行った。			
	是正措置	申請地において遊休農地化しているものについては、耕作可能な状態に回復するよう指導した。			
総会等での審議	実施状況	地元委員による申請概要、申請地の状況、申請者の営農状況の報告及び事務局による追加説明を行った。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	22 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 16 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	会長・副会長・事務局職員及び地元委員で申請地の現地調査を適時行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	地元委員による申請概要、立地基準・申請地の状況報告及び事務局による追加説明を行った。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 646 件 公表時期 平成31年2月
	是正措置	情報の提供方法：事務局窓口で縦覧
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 661 件 取りまとめ時期 平成31年2月
	是正措置	情報の提供方法：事務局窓口で縦覧
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1128 ha
		データ更新：市税務担当課、住民基本台帳担当課からデータ提供を受けての照合及び権利移動情報の入力
	是正措置	公表：農地法第52条の3第1項の規定に基づき公表した。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
----------------	-----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--